

一般社団法人大学英語教育学会 2022 年度事業計画

本学会は一般社団法人としての社会的責任と、研究・教育に対する良心的熱意を持って 2022 年度も活動を行う。グローバル社会に対応するべく専門家の観点から英語教育に関して情報や提言を発信していきたい。

第 1 号事業：大学英語教育及び言語教育関連の研究理論の発表及びその実践結果の報告のための大会、セミナー等の開催

(1) 国際大会の開催

① 第 61 回国際大会（オンライン、2022）の開催

目的：大会テーマを「デジタルトランスフォーメーションのグローバルな進展における言語文化教育の再設計」とし、大学英語教育とその関連分野の理論・実践に関する調査・研究の発表を行い、会員である全国の大学教員等に調査・研究内容をフィードバックする。当該調査・研究発表内容は会員が大学等の授業で実践することで、わが国の英語教育の向上と改善に資することを目的とする。

対象：本学会の会員及び英語教育関係者

規模：約 700 名（賛助団体参加者も含む）

広報：会員に対しては学会ホームページと『JACET 通信』を通じて広く知らしめる。その他の英語教育関係者に対しては、学会ホームページおよび一般商業雑誌の学会情報（『英語教育』など）を通じて行う。その他、国内外の関係諸学会には「国際大会案内」を、マスコミ各社には「国際大会案内」を送付する。

成果：会員には 12 月に刊行される『JACET 通信』の大会特集ページで全体報告および基調講演、シンポジウムの報告が行われ、これは学会ホームページにも掲載される。また、マスコミ各社の取材が新聞に掲載される予定である。この大会で披露された研究成果や知見が各研究者の研究活動に大きな道標となると同時に、広く普及させることで、会員をはじめ英語教育関係者がより専門性の高い教育研究を行う成果が期待される。

(2) セミナーの開催

① 第 4 回ジョイントセミナー（第 49 回サマーセミナー、第 10 回英語教育セミナー）の開催

目的：テーマを新たにし、講義およびラウンドテーブルにもとづく研究協議、分科会また賛助会員による情報交換会を行い、英語教育の発展に向けての協働の場とする。

対象：会員ほか今回のテーマや大学英語教育に関心のある方

規模：約 100 名（賛助団体参加者も含む）

広報：会員に対しては『JACET 通信』などを通じて告知する。一般には、案内を学会ウェブサイトに掲載するほか、『英語教育』、『英語青年（ウェブサイト版）』誌などに掲載を依頼する。また、英語教育関連団体に案内する。

成果：本セミナーをきっかけにその後の研究活動に影響を与え成果をあげることが期待できる。本セミナーの実施状況は『JACET 通信』で報告する。

(3) 支部大会の開催

7つの支部（北海道支部、東北支部、関東支部、中部支部、関西支部、中国・四国支部、九州・沖縄支部）では、大学英語教育及び関連分野の理論及びその実践に関する調査・研究の発表を行うことを目的に、年に一回は支部大会が開催される。新型コロナウイルスの感染拡大による社会情勢や大学教育の現況を鑑みて、対面、オンライン、ハイブリッド、いずれかにて開催される。

(4) 支部研究会・支部講演会等の開催

各支部で、活発に研究会や講演会を開催する予定である。北海道支部研究会（北海道支部）、東北支部例会（東北支部）、関東支部月例研究会・講演会（関東支部）、支部定例研究会（中部支部）、関西支部講演会（関西支部）、支部イベント（中国・四国支部）、九州・沖縄支部学術講演会（九州・沖縄支部）などがある。

第2号事業：紀要、学会誌等の出版物の刊行

(1) 『紀要』の刊行

JACET『紀要』67号を刊行する。

目的：会員の学術研究を奨励し、論文発表の機会を与えるために、英語教育の分野および広く応用言語学における質的研究や量的研究など様々な観点に基づく招待論文、一般論文、リサーチ・ノート、およびブックレビューの各分野で原稿を募集する。また、学会公認の論文誌として刊行することにより、海外の学会や英語（言語）教育関係者に対して日本の大学英語教育に関する研究の最前線について発信する。

対象：会員・その他の英語教育関係者（国立国会図書館・大学基準協会・国立情報研究所電子図書館サービス・コンピュータ利用協議会・全国語学教育協会・海外提携学会等）。

規模：3,000冊。

広報：投稿規程は学会ウェブサイトと『紀要』65号巻末に掲載する。ウェブサイトにはテンプレートも掲載して投稿を促す。

成果：掲載論文の目録をウェブサイトで発表する。全文は発行後1年を経過した時点で、J-STAGEで公開する。全会員および内外の advisory board の有識者には1部ずつ送付する。JACET『紀要』への掲載は執筆者にとり大きな業績となることに加え、研究者同士の情報交換の場として更に活発な研究の促進が期待される。海外に対し、日本の英語教育に関する最新事情を発信する場ともなる。

(2) 『JACET International Convention Selected Papers』刊行

『JACET International Convention Selected Papers』9号の刊行（2023年3月発行予定）と、2023年度刊行予定の10号の準備を行う。

目的：国際大会で口頭発表（ポスターを含む）した発表者の学術研究を奨励し、論文発表の機会を与える。英語教育の分野および応用言語学における質的研究や量的研究など様々な観点の論文を対象とし、広く知識を提供する。海外の学会や英語（言語）教育関係者に対して、日本の大学英語教育に関する教育の最前線について発信する。招待講演者には講演内容を Invited Papers として寄稿を依頼する。

対象：会員・世界中の英語教育関係者（国立国会図書館・大学基準協会・コンピュータ利用協議会・全国語学教育協会・海外提携学会等を含む）。

規模：電子ジャーナル（オンライン）。（ただし保存用他として印刷版30冊）

成果：掲載論文そのものを本学会のウェブサイトで発表する。本誌への掲載は、国際大会発表者にとってより大きな業績となるだけでなく、研究者同士の情報交換や議論の場として更なる研究の活性化を促進することにつながる。また、海外に対し日本の英語教育研究に関する最新事情を発信することにもつながる。

(3) 『JACET 通信』の刊行

214号（日本語、ウェブサイト版）、215号（日本語、印刷版およびウェブサイト版）、216号（英語、ウェブサイト版）を刊行する。12月刊行の号には第61回国際大会の報告が含まれる。

目的：大学英語教育学会（JACET）の最近の動向を知らせると共に、学会員に教育・研究両面における有益な情報等を提供する。なお、216号は英語版であり、国内はもとより海外に学会の活動を広く知らせるのも目的の1つである。

対象：学会員・その他の英語教育関係機関（国立国会図書館・大学基準協会・国立情報研究所電子図書館サービス・コンピュータ利用協議会・全国語学教育協会他）。学会のウェブサイトにも掲載するので、国の内外を問わず多くの人々の閲覧が可能である。

規模：学会ウェブサイトにて掲載。（215号のみ印刷版も作成し全学会員、及び関係諸機関に配布）成果：学会の最近の動向を紹介することにより、大学英語教員の意識を向上させることができる。また、国内外の他学会の動向を知ることができ、学会員の教育、研究両面に資することができる。

(4) 『JAAL in JACET Proceedings』5号刊行

『JAAL in JACET Proceedings』を2023年3月31日に発行予定である。

目的：「第5回 JAAL in JACET 応用言語学学术交流集会（2022）」で口頭発表（ポスターも含む）した発表者の学術研究を奨励し、論文発表の機会を与える。また、英語教育の分野および応用言語学における質的研究や量的研究など様々な観点に基づく論文を対象とし、広く知識を提供する。さらに、海外の学会や英語（言語）教育関係者に対して、日本の英語教育および応用言語学に関する研究の最前線について発信する。

対象：会員・世界中の英語教育関係者（国立国会図書館・大学基準協会・コンピュータ利用協議会・全国語学教育協会・海外提携学会等を含む）

規模：電子ジャーナル（オンライン）（ただし保存用他として印刷版30冊を作成する）

成果：掲載論文そのものをウェブサイトで発表する。本 Proceedings への掲載は、学术交流集会発表者にとってより大きな業績となるだけでなく、研究者同士の情報交換や議論の場として更なる研究の活性化を促進する。

(5) 支部紀要の刊行

7つの支部（北海道支部、東北支部、関東支部、中部支部、関西支部、中国・四国支部、九州・沖縄支部）では、それぞれ支部紀要を刊行する。支部会員の学術研究を奨励し、論文発表の機会を提供する。

(6) 支部ニューズレターの刊行

7つの支部（北海道支部、東北支部、関東支部、中部支部、関西支部、中国・四国支部、九州・沖縄支部）では、支部ニューズレターを刊行する。支部活動の動向や英語教育に関する情報提供により、支部会員間の情報交換の促進を行う。

第3号事業：大学英語教育に係る国内外の研究者・学術団体・諸機関の実践活動に対する表彰

(1) 大学英語教育学褒賞の表彰

目的：英語教育および関連分野において顕著な業績をあげ、我が国の大学英語教育の改善と進歩・発展に寄与した個人会員に対して表彰を行なう。

対象：

学会最優秀賞（JACET Distinguished Research Award）は、推薦締切日までの5年間に、卓越した学術的ないし教育的価値を持つ単著書を出版した一般（一般・学生・維持・終身維持）会員に与えられる。

学会優秀賞（JACET Excellent Research Award）は、推薦締切日までの5年間に、すぐれた学術的ないし教育的価値を持つ単著書、または共著書（すべての著者が会員であるものに限る）を出版した一般（一般・学生・維持・終身維持）会員に与えられる。

新人賞（JACET Young Researcher Award）は、本学会の紀要または国際大会 Selected Papers に掲載された一般（学生）会員による単著論文のうち、最も高い評価を得た論文を執筆した個人会員に与えられる。

内容：賞は上記の成果を収めた個人に対して、学会内に設置する大学英語教育学褒賞選考委員会の選考を経て理事会が決定し、国際大会で授賞する。授賞は、原則として各賞について年度ごとに1件とする。受賞者に対しては賞状とともに記念品を贈呈する。

成果：本大学英語教育学褒賞は、受賞者に対して研究者としての功績を称えるとともに研究活動に一層精進することを奨励することになり、一般会員に対しても本学会褒賞を目標として各自の研究を発展させることを導く要因となる。

第4号事業：大学英語教育に係る国内外の研究者・学術団体・諸機関との協力

(1) 関係学術団体への派遣

本学会から海外学術団体および国内の提携学会の大会に優れた英語教育関係者の派遣を行う。

目的：国内外の提携学会の大会へ講演者等として派遣され、本学会代表として参加することにより、関係諸学会との人的及び学術交流の促進を図る。

対象：学会役員。

規模：海外は以下の9団体が対象：RELC（Regional Language Centre）、KATE（The Korea Association of Teachers of English）、ALAK（The Applied Linguistics Association of Korea）、ETA-ROC（English Teachers Association of the Republic of China）、MELTA（Malaysian English Language Teaching Association）、PKETA（Pan-Korea English Teachers Association）、AILA（Association Internationale de Linguistique Appliquée）、Thai TESOL（Thailand TESOL）、CELEA（China English Language Education Association：3年に一度開催 2022年度は開催なし）。

国内は1団体が対象：JALT（The Japan Association for Language Teaching：全国語学教育学会）。

成果：学会として国内外の他学会との人的交流の促進を通じ、本学会の国際的プレゼンスを高めるとともに、研究活動の国際化・高度化・活性化を果たす。また、成果は理事会に報告する。

(2) 提携学会からの代表者受け入れ

海外および国内の提携学会から代表者を受け入れる。

目的：関連学会との人的交流の促進を通じ、本学会のプレゼンスを高めるとともに研究活動の

国際化・高度化・活性化を果たす。

対象：各提携学会からの代表者（会長）または理事・学術交流委員・学会員

内容：1) 提携学会代表者（会長）の招聘、2) 提携学会代表者によるシンポジウム

成果：関連学会との人的交流の促進を通じ、本学会のプレゼンスを高めるとともに、研究活動の国際化・高度化・活性化を果たす。シンポジウム内容は『JACET 通信』で報告する。

第 5 号事業：大学英語教育及び言語教育関連の理論及びその実践方法に関する調査・研究

(1) 専門分野別の研究会活動（毎年継続事業）

大学英語教育学会の各支部にはそれぞれの地域の研究や教育の活性化と協力を意図して、専門英語（ESP：English for Specific Purposes）研究会、英語語彙研究会、東アジア英語教育研究会などの研究会がある（42 研究会）。各研究会はそれぞれの分野での調査研究を基盤として、会員の資質向上、書籍出版、教材開発、紀要等での論文発表などの活動を行っている。委員会はそれらの各研究会の活動の支援をする。さらに、その他の調査研究事業の支援を必要に応じて行う。

目的：研究会と本学会の調査研究事業などに関する企画・運営。対象：各研究会など。

規模：42 研究会（北海道 2、東北 1、関東 18、中部 6、関西 10、中国四国 2、九州沖縄 3）

成果：上記の活動により、大学英語教育の発展に寄与し、会員相互の専門知識と技能の向上、会員の知見による学術の発展及び社会への還元などの成果が期待される。また、各研究会の研究成果物を可能な限り公開できるようにすることで社会に還元していくことになる。

(2) JAAL in JACET（日本応用言語学会）学術交流集会の開催

大学英語教育学会（JACET）「第 5 回 JAAL in JACET（日本応用言語学会）学術交流集会」（東京、2021）を 2022 年 12 月 3 日（土）に開催する予定である。

目的：社会のニーズの変化、教育研究環境の多様化を受け、学際的・国際的研究の必要性が高まっている。JACET は AILA の下部組織である JAAL in JACET（日本応用言語学会）として認定されており、本学術交流集会は応用言語学研究の促進と発展の一助となることを前提としている。英語教育だけではなく応用言語学に携わる者の教育研究力を高め、会員や研究会、学会を超えた研究の促進を図り、JACET の一般社団法人としての公的な組織としての役割を果たしていくものである。

対象：本学会の会員・賛助会員・国内外の応用言語学研究者。規模：約 200 人（賛助会員を含む）

成果：発表者には『Proceedings Vol.5』（オンライン）に投稿してその成果を公開する機会を与える。翌年の 12 月に刊行される『JACET 通信』（紙版&ウェブサイト版）で本集会の報告が行われ、学会ウェブサイトにも掲載される。また、マスコミ各社の取材が新聞等に掲載される予定である。この研究集会で披露された研究成果や知見が各研究者の研究活動に大きな道標となると同時に、広く普及させることで、会員をはじめ応用言語学研究者がより専門性の高い教育研究を行う成果が期待される。

(3) JAAL in JACET（日本応用言語学会）JACET 教員と賛助会員との連携に向けた情報交換会の開催

大学英語教育学会（JACET）「第 10 回 JACET 教員と賛助会員との連携に向けた情報交換会」（東京、2022）を 2022 年 5 月 13 日（金）に開催する。

目的：社会のニーズの変化、教育研究環境の多様化を受け、学際的・国際的研究の必要性が高まっている。本情報交換会は JACET が AILA において JAAL in JACET として認められており、その趣旨である応用言語学研究の促進と発展の一助となることを前提としている。英語教育だけではなく応用言語学に携わる者の教育研究力を高め、会員や研究会、学会を超えた研究の促進を図り、JACET の一般社団法人としての役割を果たしていくものである。

対象：本学会の会員・賛助会員

規模：約 50 人（賛助会員を含む）

成果：この情報交換会で議論された内容が各研究者の研究活動に大きな道標となると同時に、広く普及させることで、会員をはじめ応用言語学研究者がより専門性の高い教育研究を行う成果が期待される。

第 6 号事業：その他法人事業

(1) 会議等

定例及び必要な場合には臨時の理事会、社員総会、運営会議、運営委員会、特別委員会等を開催し、必要な事業について検討を行う。各支部では、支部総会、支部委員会等を開催し、支部の事業について検討を行う。

(2) 社員選挙の実施

2022 年度は 2023～2024 年度の社員を選出する社員選挙を実施する。

(3) JACET アーカイブ作成

JACET 第 61 回国際大会（オンライン、2022）等で「JACET アーカイブ」をお披露目する。
目的：大学英語教育学会（JACET）の歴史に関する各種資料を継続的に収集・整理・保存する。
収集・整理した資料を閲覧、公開等の利用に供する。

対象：JACET 会員。デジタル・アーカイブについては JACET ウェブサイトに掲載するので、非会員で英語教育に関心のある人や海外からも閲覧することが可能である。

規模：JACET 関係者

成果：以下のような成果が期待される。

- 1) 学会の歴史の継承に資する事業を通して、学会の存在意義の確認・周知や、学会の魅力の向上・発信等に役立つ。
- 2) 収集・整理された資料が学会の今後の諸活動の企画・実施・推進に資する。（例：国際大会でお披露目する「JACET アーカイブ」のコンテンツ作成、セミナー・国際大会で展示する過去のセミナーのタイトルおよび講師一覧ポスターの制作 [2018 年度作成ポスターの改良版]、セミナー・国際大会における一次史料（紙媒体、写真など）の展示などに寄与）
- 3) 学会の歴史・伝統に関する理解を深めた上で、会員が国際大会、サマーセミナーなどを企画・実施、あるいはそれに参加できるようになり、そのことを通して学会への帰属意識が深まる。
- 4) 会員を中心とする英語教育関係者に対して、教育研究活動に役立つ基礎資料を提供できる。
- 5) JACET 本部事務局に保存されている学会活動記録をより正確なものにすることができる。
- 6) 海外の研究者に対しても、JACET の歴史やこれまでの活動実績等に関する情報を提供できる。

以上